

# 京都府英語教育改善プラン

1. 英語教育の状況を踏まえた目標

(1) 京都府の目指す児童生徒像

**京都府の目標「自信をもって、英語で自分の思いや考えを伝え合うことができる児童生徒」の育成**

- 高等学校：他者の意見を理解し、自分の意見をつなぐなど、発信・受容する楽しさを感じる生徒  
 —社会や世界、他者との関わりの中で、課題に立ち向かい、主体的に伝え合うことができる—
- 中学校：他者の考えや意見を理解し、自分の思いや考えを他者と伝え合う楽しさを感じる生徒  
 —日常的な話題から社会的な話題について、自分の意見を堂々と伝え合うことができる—
- 小学校：英語を使ってやり取りをする楽しさ、人とつながる楽しさを感じる児童  
 —自分のことや身近なことについて、伸び伸びと伝え合うことができる—

(2) 英語教育実施状況調査より (※令和2年度については、中・高等学校は府で独自調査を実施)

① **教員の英語力** 求められる英語力を有する教員の割合

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高等学校	目標値	80%	65%	65%	70%	75%
	達成値	60.1%	59.2%	61.6%	70.8%	
中学校	目標値	55%	55%	55%	60%	60%
	達成値	47.8%	44.8%	51.5%	47.1%	

(現状と課題)

○高等学校については達成値が増加しており、目標に達している。

△中学校については減少している。国の目標である50%を下回っている。

(要因)

- ・教員に対して英語力向上を求める機会が減少しており、継続して英語力をブラッシュアップしている教員とそうでない教員の意識に差が生まれている。
- ・教員の英語力向上と授業改善が児童生徒の英語力向上につながるということに関連付けて伝えることができていない。

(手立て)

- ・「京都府版小中高連携CAN-DOリスト」を活用した言語活動中心の授業改善を研究指定校中心に進め、実践発表や授業公開を通して、府内全域の小中高等学校に研究成果を波及させる。また、日々の積み重ねの実践を通して授業を実際のコミュニケーションの場とし、積極的に英語を使って児童生徒とやり取りを行い、教員の英語指導力のみならず英語力向上を目指す。
- ・小学校教員、中学校英語担当教員を対象に、「指導と評価の一体化」の充実に向けた研修を行う。  
(小学校：専科教員、小中連携加配教員、中学校：英語科教員を対象とする)
- ・小学校教員を対象に、国内の大学に派遣研修を実施し、英語力及び英語指導力向上を図る。
- ・英語指導助手と中学校・高等学校英語担当教員を対象にしたティーム・ティーチング研修を実施することで、英語力及び英語指導力向上を図る。
- ・外部検定試験の受験を促す。

② **生徒の英語力** 求められる英語力を有する生徒の割合

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高等学校	目標値	55%	37.5%	45%	47.5%	50%
	達成値	35.1%	42.4%	45.6%	45.7%	
中学校	目標値	55%	55%	55%	60%	60%
	達成値	42.6%	39.8%	—	43.2%	

(現状と課題)

△高等学校においては、求められる英語力を有する生徒の割合に大きな変化はなく、目標値に達していない。

△中学校においては、割合は微増しており、外部検定試験に挑戦する生徒が増えている。が、目標にはまだ届いていない。

## (要因)

- 各校で設定しているCAN-DOリストを活用して、学年修了時、卒業時に付ける英語力をイメージした授業改善が進んでいない。

## (手立て)

- 言語活動中心の授業改善が児童生徒の英語力を向上させるという仮説のもと、外部検定試験、各種学力調査等を活用し、その相関関係を調べる。また、「京都府版小中高連携CAN-DOリスト」をCEFRと紐づけ、児童生徒に求められる英語力の具体的なゴールをイメージした授業改善が行えるよう、研究指定校を中心に支援していく。小学校、中学校、高等学校の学びをつなげ、「京都府版小中高連携CAN-DOリスト」を活用した授業づくりを行い、児童生徒の英語力の向上につながるような研究を進める。
- 中学校においては、京都府4技能確認テスト事業等を活用し、生徒の英語力を把握するとともにテスト結果を検証し、授業改善につながる課題提起を継続して行う。
- 高校生の海外留学を支援するため、グローバルチャレンジ事業（数週間～1か月程度の短期留学）及び府立高等学校海外サテライト校事業（数ヶ月程度の中期留学）を実施するとともに、コロナ禍で留学が困難な状況も想定し、国内で対面とオンラインを併用したハイブリッド英語研修を長期休業中に実施する。
- 各府立高等学校での外国人生徒等の受け入れを促進するため、グローバル文化カフェ事業を実施し、各府立高等学校にて外国語を使用する機会を確実に増やし、目標達成に向けて生徒の言語活動増加を目指す。
- 英語指導助手を活用し、生徒が言語活動に取り組む場を増やすことで、生徒の英語力向上につなげる。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、府立高等学校に配属予定の新規AETが来日できない場合は、非常勤で外国人を任用する。

## ③学習到達目標（CAN-DO形式）の整備状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
高等学校	設定	目標値	100%	75%	80%	90%	100%
		達成値	58.1%	68.4%	74.7%	74.7%	
	公表	目標値	50%	25%	50%	60%	70%
		達成値	18.9%	39.5%	42.7%	41.3%	
	把握	目標値	80%	25%	40%	50%	60%
		達成値	23.0%	34.2%	30.7%	26.7%	
中学校	設定	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		達成値	82.5%	79.8%	96%	85.6%	
	公表	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		達成値	11.3%	9.3%	17.8%	42.3%	
	把握	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		達成値	21.6%	28.9%	23.0%	41.2%	
小学校	設定	目標値	-	-	50%	60%	100%
		達成値	-	-	-	72.7%	
	公表	目標値	-	-	30%	40%	50%
		達成値	-	-	-	23.2%	
	把握	目標値	-	-	30%	40%	60%
		達成値	-	-	-	55.6%	

## (現状と課題)

- △全校種において設定が100%達成されておらず、公表、把握についても課題が大きい。
- 中学校では少しずつ公表、把握に対する理解が進み、割合が増えている。
- 小学校においても、CAN-DO形式の学習到達目標の設定、活用が浸透してきている。
- △中学校においては、教科書が変わり、新しい到達目標の設定ができていない学校がある。

## (要因)

- ・リストの設定、公表、把握を各学校の判断に任せているので、学校により差がある。
- ・CAN-DO 形式の学習到達目標が授業改善や児童生徒の英語力向上と結び付いていないので、作成しても活用に至っていない状況がある。

## (手立て)

- ・令和3年度に、「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」を府内全小中高등학교に配布し、令和4年度については各校での活用・工夫改善を推進し、研究指定校によるモデル実践を参考にしながら、全ての項目において目標値の達成を目指す。
- ・研究指定校による「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」の実践内容を発信していく。また、課題である公表、把握についてもその在り方、手法について研究を進め、府内全域で設定、公表、把握における目標値の達成を目指す。
- ・具体的には研究指定校を中心に公開授業、実践の発信等を通して CAN-DO の視点を踏まえた指導と評価の改善、公表・把握を含めた効果的な活用について、研修を開催し、他校や他校種教員と共有し、波及を目指す。

④**児童生徒の英語による言語活動** 授業における、児童生徒の英語による言語活動時間の占める割合半分以上の時間、英語による言語活動を行っている教員の割合

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高等学校	目標値	55%	30%	40%	50%	60%
	達成値	28.4	27.3%	25.7%	27.0%	
中学校	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	達成値	67.6%	72.7%	64.3%	61.7%	
小学校	目標値	-	-	-	-	90%
	達成値	-	-	-	84.6%	

## (現状と課題)

△コロナ禍で言語活動が制限されたこともあり、割合はほとんど伸びていない。

○小学校においては、苦勞しながらも言語活動の形態を工夫した授業づくりが進んでいる。

## (要因)

- ・教員によって「言語活動」の定義に違いがあり、また、「言語活動を通した授業づくり」とはどういうものかという理解が進んでいない。
- ・言語活動を通した授業づくりが英語力の向上につながる、ということを実感している教員が少ない。

## (手立て)

- ・自分の思いや考えを伝え合う言語活動を通した授業づくりを、研究指定校中心に進めていき、モデルとなる授業を公開したり、授業動画を公開したりすることで、教員が授業改善への意識を高め、新学習指導要領を踏まえた授業づくりができるよう年間を通して学ぶ機会を作る。また、研修や学校訪問等で繰り返しその重要性を伝え、言語活動についての理解を促し、パフォーマンス課題の実践紹介を行い、授業改善の具体を示していく。
- ・言語活動を通した授業づくりを行うことが、生徒の英語力向上につながるというエビデンスを集め、その相関関係を示し、言語活動の有用性を示し、広げていく。
- ・小学校、中学校、高等学校各校で CAN-DO リスト形式での到達目標の設定を奨励し、CAN-DO リストの公表により達成状況を適切に把握するよう整備を進める。また、「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」を用いて、パフォーマンス課題を位置付けた単元構想、計画を行い、英語を使ったコミュニケーション活動を重視した授業改善を進める。
- ・研究指定校のノウハウを他校や他校種教員等にも共有し、各校でのコミュニケーション活動を重視した主体的・対話的で深い学びのある授業改善へとつなげる。

⑤パフォーマンステストの実施 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
高等学校	スピーキング テスト	目標値（回）	3	2	2.5	3	4	
		達成値 （回）	EC I	1.66	2.0	1.45	2.01	
			EC II	0.93	1.75	1.26	1.68	
			EC III	0.38	0.54	0.55	0.51	
			EE I	0.97	1.08	1.14	1.15	
	EE II		0.51	0.58	0.68	0.72		
	ライティング テスト	目標値（回）	3	2	2.5	3	4	
		達成値 （回）	EC I	0.91	0.96	1.32	0.69	
			EC II	0.55	1.09	1.23	0.64	
			EC III	0.38	0.97	0.61	0.73	
EE I			1.38	1.79	1.62	1.39		
EE II	1.66		1.84	2.53	1.47			
中学校	スピーキングテスト	目標値（回）	6	6	6	6	6	
		達成値（回）	2.9	3.9	-	2.7		
	ライティングテスト	目標値（回）	6	6	6	6	6	
		達成値（回）	2.3	2.5	-	1.3		
小学校	スピーキングテスト （やり取り）	目標値（回）	-	-	-	-	3	
		達成値（回）	-	-	-	4.2		
	スピーキングテスト （発表）	目標値（回）	-	-	-	-	3	
		達成値（回）	-	-	-	3.7		
	その他	目標値（回）	-	-	-	-	1	
		達成値（回）	-	-	-	0.8		

（ECは「コミュニケーション英語」、EEは「英語表現」の教科名を表す。）

（現状と課題）

△全校種において目標値に達しておらず、高等学校では回数が少し減っている。

△コロナ禍において、特にスピーキングテストは実施しにくい状況があった。

（要因）

- ・パフォーマンステストに対する理解が進んでいない。
- ・「思考・判断・表現」の観点において、パフォーマンステストの実施が非常に有効であるという共通理解が十分でない。

（手立て）

- ・小中学校の研修会ではパフォーマンス課題を位置付けた単元構想を行い、その計画に基づいた実践を進め、指導と評価の一体化の充実を目指す。
- ・「京都府版小中高連携CAN-DOリスト」にパフォーマンス課題を位置付け、小中高等学校それぞれで学期に1、2回のパフォーマンス課題の実施を推奨する。また中・高におけるライティングテストについては定期テスト改革を継続して推進し、内容のさらなる充実と、パフォーマンステスト実施頻度の増加を促す。
- ・「話すこと」については、府費により中学2年生（抽出）対象に実施する英語4技能テスト等の分析等を活用し、パフォーマンステストにおけるスピーキングテストの必要性について周知を図る。
- ・教育課程研究協議会において、新学習指導要領に基づいた指導と評価について引き続き研究協議を行う。

⑥**教員の英語使用** 授業における、英語担当教員の英語使用状況

発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高等学校	目標値	100%	25%	25%	30%	30%
	達成値	22.8%	21.5%	17.4%	17.7%	
中学校	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	達成値	62.4%	64.4%	62.1%	54.4%	

(現状と課題)

△英語使用について、中・高等学校ともに割合が減っている。

(要因)

- ・日本語を使う指導が有効な場面と英語を使った指導が有効な場面の区別が付いておらず、また、授業を実際のコミュニケーションの場面にする、ということの理解が進んでいない。
- ・教員の英語力が不十分である。

(手立て)

- ・新学習指導要領を踏まえた授業づくりを目指すにあたり、言語活動中心の授業づくり、授業をコミュニケーションの場とするものの周知徹底を図る。その実現が、自然に授業での英語使用につながる。そのために、教科書を最大限に活用し、それをパフォーマンス課題につなげる単元構想、指導計画づくりを、研究指定校を中心に進め、京都府が目指す英語教育のモデルを構築する。
- ・研究指定校での英語を使った授業の公開等を通じて、高等学校では「英語による授業」の、中学校では「英語で行うことを基本とする授業」の進め方について教員の理解が深まるように研修を行う。
- ・小・中学校においては学校訪問を、高等学校においては引き続き教科要請訪問等を通じて指導の徹底を図る。
- ・求められる英語力を有する担当教員の割合を高め、授業における英語使用を促進する。
- ・京都府英語指導助手研修会、外国語指導助手指導力等向上研修等を通じて、外国語指導助手を効果的に活用したティーム・ティーチングの在り方について検討する。

⑦**小学校教員の英語力** 相応の英語力を有する小学校教員の割合

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教員総数	3605	3501	3291	-	2448	
英語免許状所有者数	218	236	233	-	229	
(割合)	(6.0)	(6.7)	(7.1)		(9.3)	
外部試験受験者数(割合)	1039 (28.9)	1092 (31.1)	1045 (31.8)	-	686 (28.0)	
英検準 1 級程度以上 取得済	31 (0.9)	38 (1.1)	30 (1.0)	-	25 (1.0)	

※CEFR B2 以上

人(%)

(現状・課題)

- ・英検準 1 級程度以上取得済みの小学校教員の割合は増えていないが、英語免許状所有者数の割合は増えている。

(要因)

- ・一定の英語力を満たす人材を育てることができていない。
- ・専科教員や中学校からの連携加配教員が小学校の外国語を担当する割合が増え、英語の力を伸ばそうという意識が低下している。

(手立て)

- ・英語指導力の向上が英語力の向上につながっていくよう、研修等を通して、言語活動中心の授業づくりを進める。
- ・小学校教員を対象に外部検定試験の受検を奨励する。
- ・教員採用選考試験において、英語資格所有者、国際貢献活動等の経験者に対しての優遇措置制度を設ける。

(令和4年度教員採用試験:加点措置)

- 英語資格所有者 英語検定準1級以上 (+10点)  
TOEIC (L&R) 785点以上& (S&W) 310点以上 (+10点)  
TOEFL (iBT) 72点以上 (+10点)  
ケンブリッジ英検 160点以上 (+10点)  
IELTS 5.5点以上 (+10点)  
GTEC (advanced) 1,190点以上 (+10点)
- 国際貢献活動等の2年以上の経験者 (+5点)
- 日本人学校の勤務経験3年以上の経験者 (+5点)

一定の英語力を有する小学校教員の新規採用者の割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一定の英語力を有する割合 目標値		30%	35%	40%	45%	50%
達成値	20人 12%	17人 12%	15人 9.7%			

※一定の英語力を有する者について

- (1) 中学校又は高等学校英語の免許状を有する者
- (2) 2年以上のALT (外国語指導助手) の経験者
- (3) 英検準1級などのCEFR B2相当以上の英語力を有する者
- (4) 海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者

※令和4年度新規採用者数 (予定数) 155人

上記のうち一定の英語力を有する者

- (1) 中高英語免許状所有者・・・13名
  - (2) 2年以上のALT経験者・・・0名
  - (3) 英検準1級相当の有資格者・・・2名
  - (4) 海外留学・勤務経験2年以上の者・・・0名
- 計15名

・一定の英語力を有する小学校教員の採用を計画的に進める。また専科教員、小中連携加配として小学校で外国語活動及び外国語の授業を行っている外国語担当教員の研修の充実を図る。

(3) 学力調査の結果分析

■全国学力・学習状況調査等の分析結果より (H31)

全国学力・学習状況調査で全国平均を超えていた地域をAとし、超えていなかった地域をBとする。

A 地域	B 地域
<ul style="list-style-type: none"> <li>○授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合、英語による言語活動を行っている教員の割合が高い</li> <li>○パフォーマンステスト (話すこと、書くこと) を実施している割合が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○CAN-DO リストの設定の割合が低い</li> <li>○言語活動よりも、練習活動の割合が大きい</li> <li>○パフォーマンステストの実施率が低い</li> </ul>

■4技能確認テスト (GTEC) (R3:中2実施時期9月) の分析結果より

A層 (公立中学校の参考値を超えている学校) B層 (下回っている学校) の授業実践の特徴	
A層の学校	B層の学校
<ul style="list-style-type: none"> <li>○授業を英語で行っている</li> <li>○パフォーマンステストを行っている</li> <li>○意図的な読解とリスニングを意識的に取り入れている</li> <li>○技能統合型の活動を行っている (聞いたことを話す、話したことを書く等)</li> <li>○即興のやり取りが帯活動として位置づけられている</li> <li>○端末を効果的に活用している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○即興的なやり取りが少ない</li> <li>○アウトプットの活動より、ドリル的な練習活動の割合が多い</li> <li>○語彙習得の活動が不十分</li> <li>○ある程度まとまった英文を聞いたり、読んだりする活動が少ない</li> <li>○目的、場面、状況を設定した活動が少ない</li> <li>○端末の活用、教科書の活用が進んでいない</li> </ul>

(4) 京都府の強みを生かした事業展開

学力調査から分析した強み：明確なゴール設定に向けて、地道に指導改善を進めることができる。

【仮説】

①教師の英語指導力が向上すれば、教師・児童生徒の英語力が向上する。

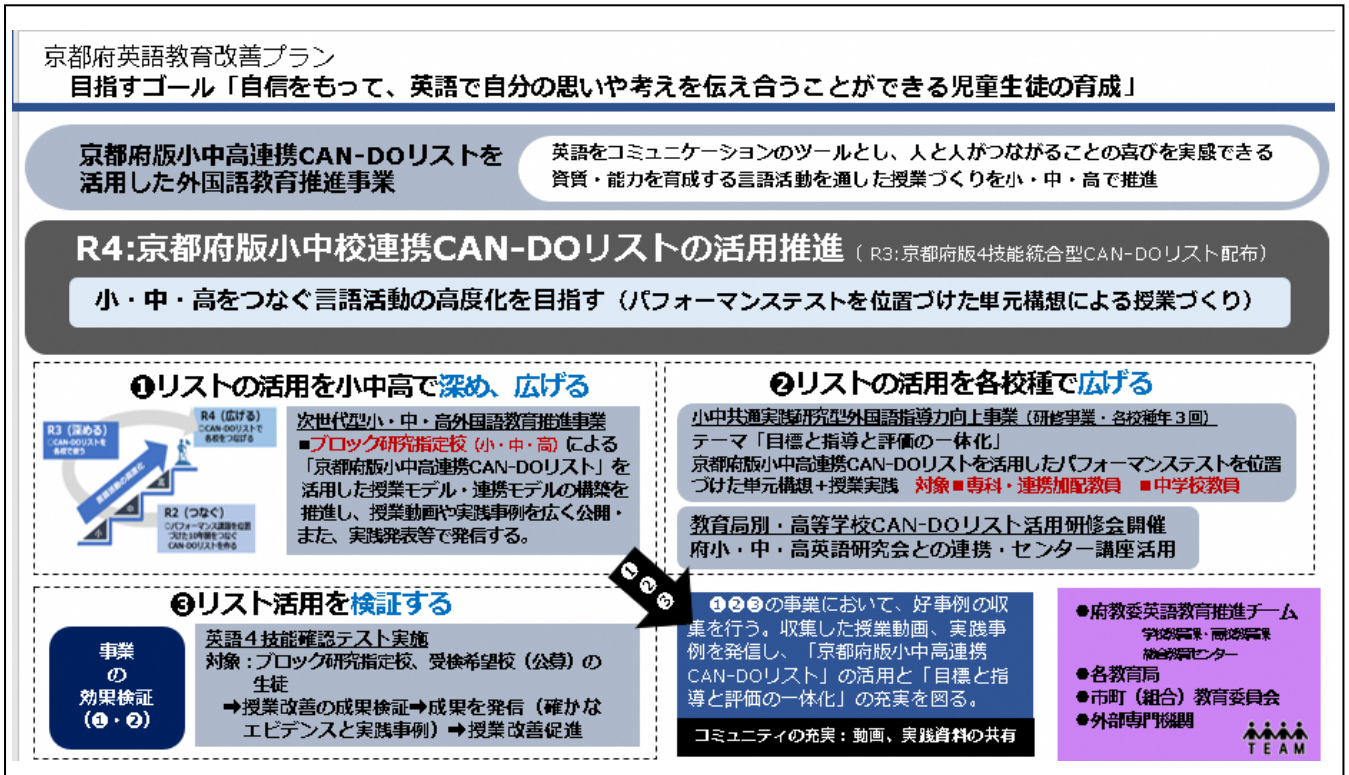
「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」を活用し、明確なゴール設定を行って単元構想・授業改善を行えば、授業が言語活動中心となり、教師・児童生徒の英語力が伸びる。

②小・中・高で「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」を活用した授業改善が進めば、児童生徒の英語力が向上する。

技能統合をした言語活動（パフォーマンステストを含む）の割合が増え、英語を意欲的に学ぶ児童生徒の割合が増える。

研究指定校による先行研究を広く波及し、言語活動の充実、言語活動の高度化のモデルを参考にし、各校が授業改善を進める。「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」で小・中・高の学びをつなげることで、児童生徒の英語学習に対する意欲の向上、英語力の向上につながる。

2. 目標を達成するための取組（施策の全体像と具体的な計画）

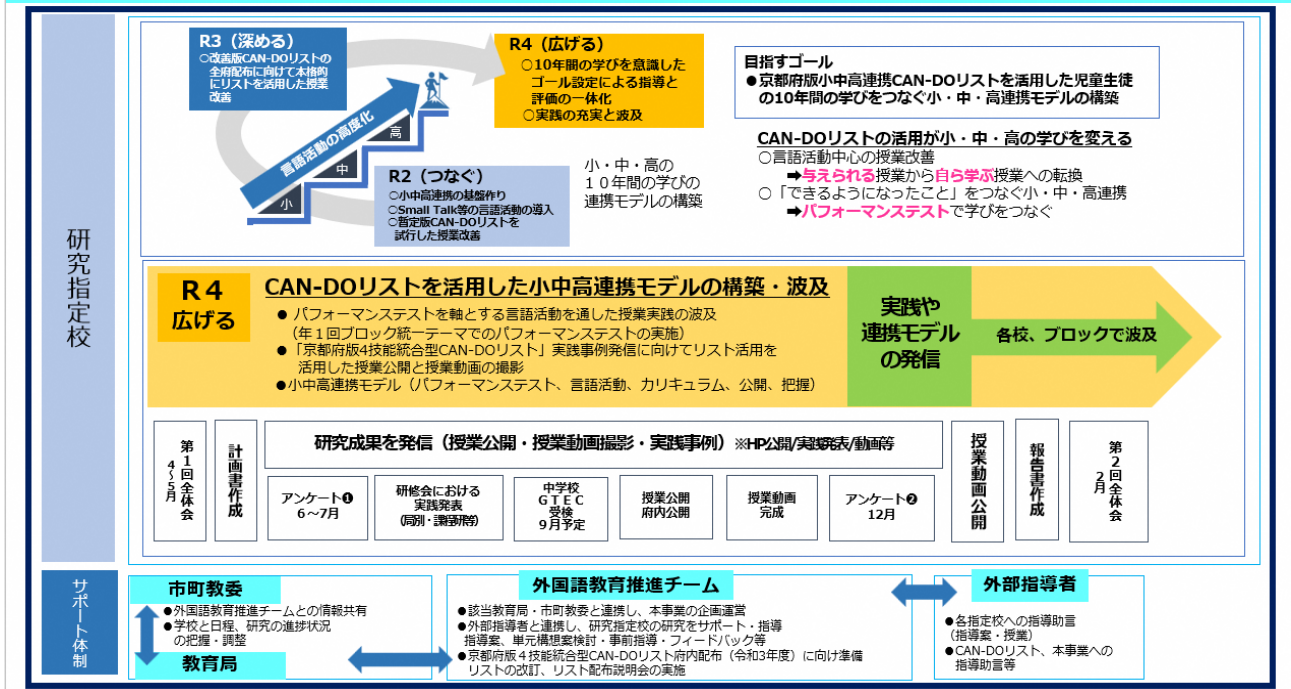


主要施策①「次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業」(R2-R4)

令和2年度より始まった本事業は、小学校3年生から高等学校3年生の10年間の学びをつなぐ「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」を作成し、研究指定校(南部・北部ブロックの小・中・高等学校)がリストの活用をしながら小中高連携のモデルを構築する。リストには、パフォーマンス課題を位置づけ、言語活動を通じた授業改善を通して、「自信をもって、自分の思いや考えを伝え合することができる児童生徒の育成」を目指す。高等学校及び近隣の小・中学校をブロック指定し、言語活動を通じた授業づくりを進め、学びが途切れない効果的な連携を図る。研究指定校については、大学等の有識者による指導助言を得るとともに、実践研究を広く波及させるために、外国語教育推進チームが継続的に支援する。公開授業、交流会、センター講座等を通して府内にリスト活用推進を目指す。令和4年度については、府内全域に「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」の活用推進を進めていく。



令和4年度次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業（案）



事業概要

1. 内容

- (1) 言語活動によって児童生徒の学びをつなぐ小・中・高連携モデルを構築し、発信する。
- (2) 京都府版小中高連携 CAN-DO リストを活用して年間の学習到達目標を設定し、4技能を総合的に育成する授業研究を進め、その成果を府内全域に発信する。
- (3) 当事業の活動を通じて、京都府版小中高連携 CAN-DO リストの活用を府内全域に推進する。

2. 事業概要

(1) 全体会

- ・第1回（5月予定）

内容：趣旨説明、京都府版小中高連携 CAN-DO リストの活用方法について説明、事業計画確認、統一テーマによるパフォーマンステストについての説明

- ・第2回（2月予定）

※『成果報告会』と位置付け府内の学校へ参加を呼び掛ける。

内容：各ブロック・学校の研究成果の発表、京都府版小中高連携 CAN-DO リストの活用実践の交流、統一テーマパフォーマンステスト実践の交流、研究のまとめ、外部専門機関講師による講演

【参加対象者】：外部専門機関講師、指定校教員、各教育局担当指導主事、  
 該当市町担当指導主事等

(2) 授業公開（年間1回）

- ・外部専門機関講師による指導助言を得る機会を設定する。（事前指導を含む）
- ・京都府版小中高連携 CAN-DO リストを活用した実践の波及を目的とした授業公開とする。事後研究会においては各指定校で作成したリストを活用した年間指導計画等の実践資料を含む研究の成果を発表する。
- ・授業の様子を実践資料や動画に残し、それらを各研究会やホームページ等で公開する。
- ・府内の学校を公開範囲とする。

(3) 実践資料の蓄積

- ・年間を通して京都府版小中高連携 CAN-DO リストの活用した授業づくりを推進し、その過程で作成された年間指導計画や、単元構想シート、指導案、ワークシート等を研究の成果として、

府内へ配布するための資料として蓄積していく。

- ・授業動画やパフォーマンステストの児童生徒の動画についても継続して記録を残し、研究の成果として府内へ発信する際に活用する。

(4) 統一テーマパフォーマンステスト（地域創生）の実施

- ・ブロック内で設定した統一テーマのパフォーマンステストを実施し、実践の様子を記録として残す。（実践資料や動画等）
- ・言語活動をより充実させるために、課題解決型の学習や企業と連携した学習等を取り入れる。

3. アンケートの実施及び報告等について

実施：【第1回】6月又は7月 【第2回】12月

対象：児童生徒と外国語担当教員

※原則として、外国語科・外国語活動の授業を受ける全児童生徒、外国語科・外国語活動の授業を担当する全教員とするが、各学校の実態に応じて行う。

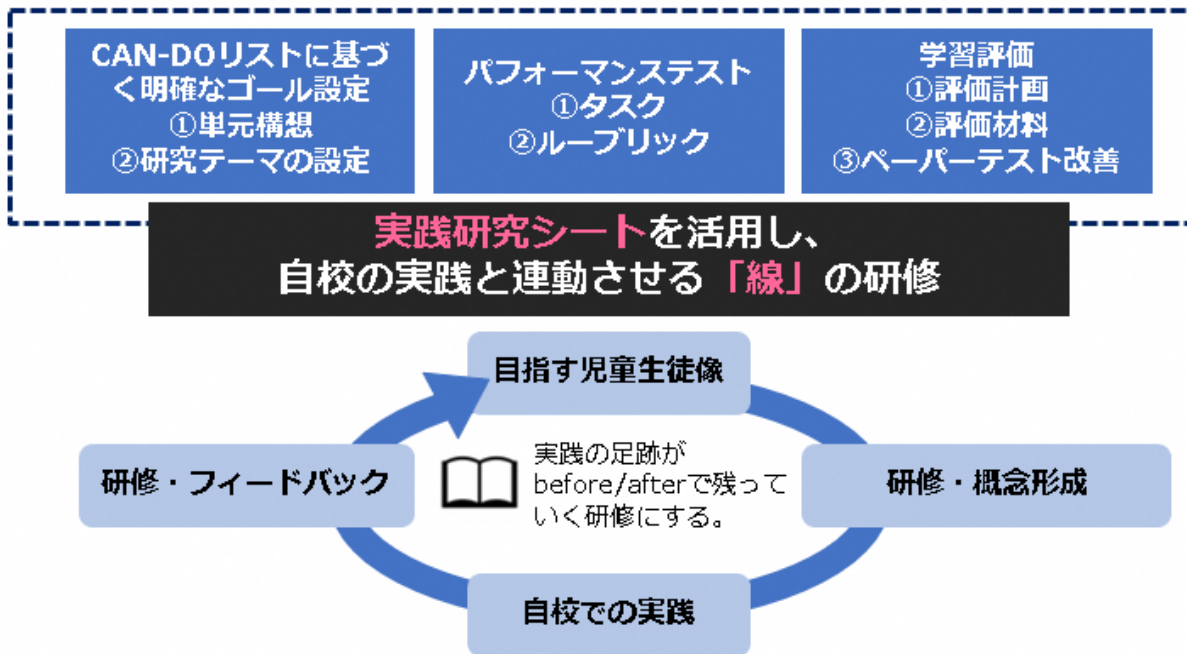
報告：結果を第2回全体会で報告する。

○主要施策②について

**主要施策②：小中共通実践研究型外国語指導力向上事業**



**パフォーマンステストを位置付けた単元計画を作成し、各校で実践を進めていく実践研究型の研修を実施**



**小中共通実践研究型指導力向上事業**

1. 目的

- ・児童生徒のコミュニケーション能力向上に資する外国語担当教員の資質向上
- ・小学校外国語担当教員：小学校ならではの音声中心の指導、プロジェクトベースの単元構想作りから学習評価についての理解と授業改善について学ぶ
- ・中学校外国語担当教員：小学校の学習内容をスムーズに中学校に繋げ、言語活動中心の授業を展開しながら、授業改善に活かす学習評価の考え方と方法について学ぶ
- ・小中連携をさらに推進  
(参加対象者)

- ・小学校外国語担当教員（専科教員・連携加配教員含む）40名×2年間（計80名）
- ・中学校英語科教員45名程度×2年間（計90名程度）
- ※外国語の授業を担当している教員を対象とする

2. 講師（予定）

小学校：佛教大学 准教授 赤沢 真世氏      中学校：文部科学省 教科調査官

3. 計画（予定）

	内容	事後課題
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国語担当教員に求められていること（指導と評価の一体化と小中連携の在り方）</li> <li>○小学校、中学校実践発表（令和3年度受講者より選出）</li> <li>○パフォーマンステストを位置付けた単元構想と学習評価の具体について</li> <li>○今後の研修の進め方について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究テーマの決定と実践研究を行う単元の決定（2学期）</li> <li>（持ち物）学習評価に使用したテスト等</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究テーマに基づく、実践研究の進捗状況の確認</li> <li>○定期テスト、ワークシート改善</li> <li>○指導講評と今後の研究の進め方について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修を受けての実践の改善（持ち物）</li> <li>実践研究シート</li> <li>学習評価に使用したテスト等</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実践研究発表会</li> <li>研究テーマに基づいた実践発表</li> <li>○次年度へ向けて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実践研究シートの提出</li> </ul>

○主要施策③について（中・高等学校）

京都府中学校英語4技能確認テスト実施事業

1. 目的

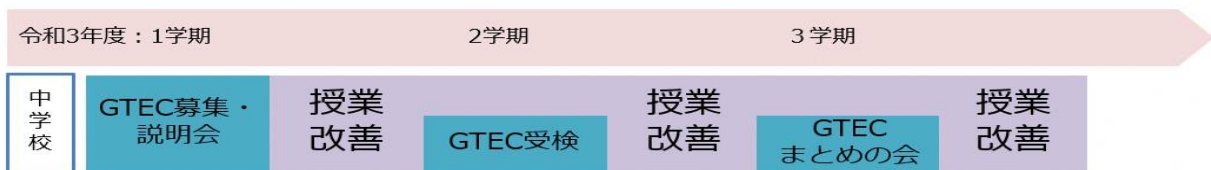
学習指導要領における中学校外国語科の目標では「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指す」となっている。

これらのことを踏まえて、GTECを活用し、現段階の生徒の英語力（4技能の学力バランス）を把握・分析し、生徒の学習方法や教員の授業改善に結び付ける。

2. 対象者

中学校2年生もしくは3年生（研究指定校含む）

3. 事前ガイダンス（5月）及び結果報告会（2月）の実施



「高校生のための学びの基礎診断（英語4技能）活用事業」実施要項

1. 目的

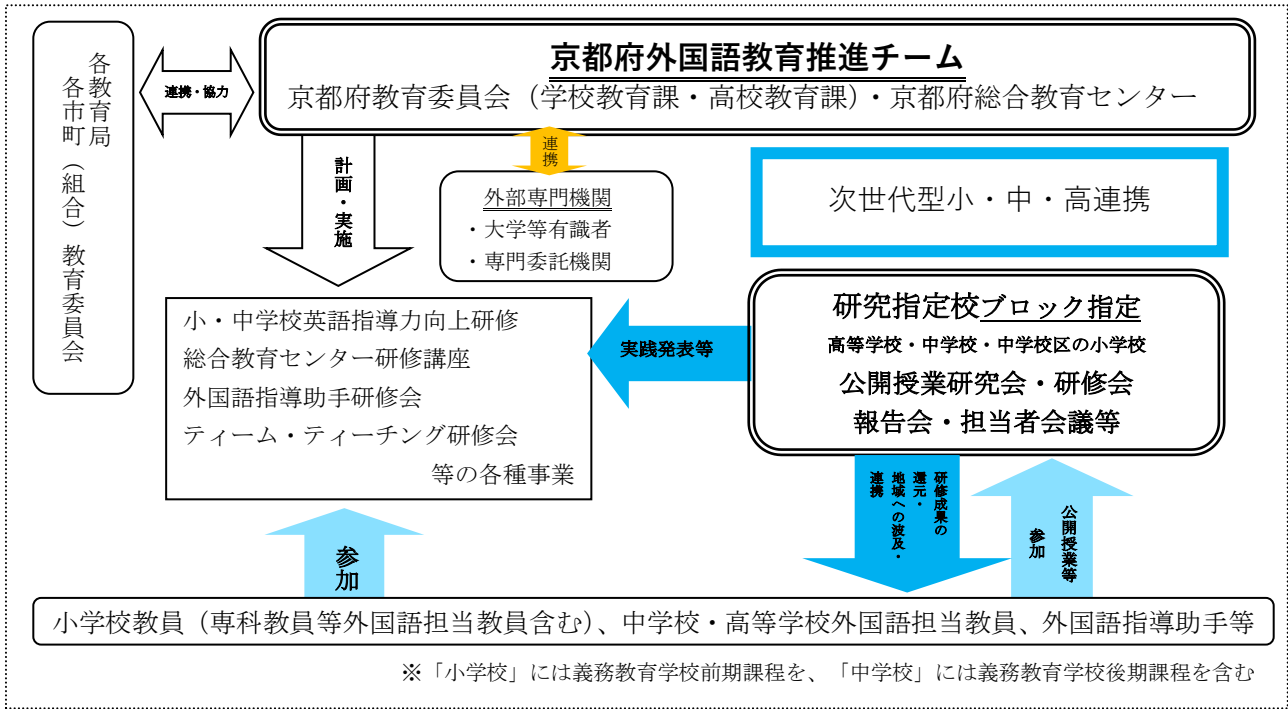
生徒の基礎学力の定着や学習意欲の喚起を促すP D C Aサイクルの構築・確立を促進するため、民間事業者等が開発・提供する「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールを積極的に利活用することにより、各校の指導改善を推進し、生徒の学力向上を図る。

本年度においては認定ツールであるGTECを活用して、新学習指導要領に示された新しい英語教育に対応する英語4技能の指導方法や学習手法を確立する。

2. 事業内容

新学習指導要領で求められる英語4技能（聞くこと、読むこと、話すこと、書くこと）の総合的な育成に向けて、民間事業者等が提供する検定試験の受検料を補助し、必要な課題を把握して英語教育の指導改善及び生徒の英語力向上を図る。

3. 実施する体制の概要



4. 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○京都府現職教育職員長期研修派遣研修会	
5月	○第1回研究指定校全体会（担当者会議含む）[小中高] ○教育局別「京都府版小中高連携 CAN-DO リスト」活用説明会 ○4技能確認テスト事前ガイダンス	
6月	○小中共通実践研究型外国語指導力向上研修①（小中別）	文部科学省 教科調査官 佛教大学 赤沢 真世 氏
7月	○中学校フォローアップ研修（総合教育センター） ○外国語指導助手指導力等向上研修 ○京都府高等学校英語教育研究会前期研修会 ○京都府高等学校国際教育研究協議会前期研修会	外部講師（大学）
8月	○京都府新教育課程説明会 [小中高] ○小学校フォローアップ研修（総合教育センター）	関西大学 竹内 理氏
10月	○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高]	外部講師（大学）
11月	○小中共通実践研究型外国語指導力向上研修②（小中別） ○京都府ティーム・ティーチング研修会	文部科学省 教科調査官 佛教大学 赤沢 真世 氏 外部講師（大学）
12月	○高等学校フォローアップ研修（総合教育センター） ○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高]	敬愛大学 向後 秀明氏 外部講師（大学）
1月	○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○京都府高等学校英語教育研究会後期研修会	外部講師（大学）
2月	○小中共通実践研究型外国語指導力向上研修③（小中合同） ○第2回研究指定校全体会 [小中高] ○京都府高等学校国際教育研究協議会後期研修会 ○英語4技能確認テスト結果報告会（中学校）	文部科学省 教科調査官 佛教大学 赤沢 真世 氏 敬愛大学 向後秀明 氏 外部講師（大学）

